【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年８月14日
【四半期会計期間】	第149期第２四半期(自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日)
【会社名】	神栄株式会社
【英訳名】	SHINYEI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　野　　耕　司
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町77番地の１
【電話番号】	078－392－6901
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理・財務部長　　中　西　　徹
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町77番地の１
【電話番号】	078－392－6901
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理・財務部長　　中　西　　徹
【縦覧に供する場所】	神栄株式会社　東京支店 (東京都港区港南一丁目６番41号 品川クリスタルスクエア内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1　【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である神栄（上海）貿易有限公司 において、平成27年以降、取引拡大中であった取引先との間に発生した滞留債権を隠蔽するために、同取引先及びその他数社と繰り返し実体の伴わない仕入及び売上を架空計上するという不正な取引行為が行われていたことが判明しました。これを受けて、当社は平成29年７月10日、代表取締役社長を委員長とし、社外取締役を含む内部調査委員会を設置し、事実関係解明のために調査を実施しました。

同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正することを平成29年８月14日の取締役会の承認を経て決定し、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの決算訂正により、当社が平成28年11月７日に提出いたしました第149期第２四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2　【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　経理の状況
　　１　四半期連結財務諸表
四半期レビュー報告書

3　【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第２四半期 連結累計期間	第149期 第２四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(百万円)	21,034	23,287	42,345
経常利益	(百万円)	107	214	158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失（△）	(百万円)	19	△4	△484
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△242	△81	△1,339
純資産額	(百万円)	4,149	2,913	3,051
総資産額	(百万円)	25,376	23,643	23,318
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期(当期)純損失金額（△）	(円)	0.52	△0.12	△12.87
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	16.3	12.3	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△917	△50	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△204	219	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	973	△204	127
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	1,286	1,135	1,215

回次		第148期 第２四半期 連結会計期間	第149期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年７月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年７月１日 至 平成28年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	△2.52	3.98

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 第148期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年８月14日に提出しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年４月からの３年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年５月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野および電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では23,287百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費などの販売費の増加を吸収したことで、営業利益は374百万円（前年同期比187.3%増）、経常利益は214百万円（前年同期比100.2%増）とそれぞれ増益となりました。

また、固定資産売却益などを特別利益に計上した一方で、アパレル小売分野における減損損失やフイルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等及び連結子会社である神栄（上海）貿易有限公司での不正取引に関連した債権にかかる貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は４百万円の損失（前年同期は19百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移した上、インバウンド消費も一時の勢いが見られなくなる中、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあり、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案、新規顧客開拓によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも大きく改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店に加え、夏から秋口にかけての悪天候も影響し取扱いが減少したものの、商品企画及び店舗運営の見直しや経費削減を進め、採算面ではやや改善しました。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。

また、レッグウエア分野においては、高機能や新デザイン製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは減少し採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,531百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は48百万円の損失（前年同期は７百万円の利益）となりました。

②食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続き、また国内では円高基調を受けて価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については、特に医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受け、また欧州産や東南アジア産など、中国産以外の増加もあって全体的に取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。また冷凍調理品についても、量販店の惣菜向けを中心に取扱いが増加し、採算面も改善しました。

冷凍水産加工品については、同業他社との競争が激しく取扱いは横ばいでしたが、原料コストの低下が進んだことで採算面では改善しました。

農産分野では、落花生の取扱いが伸長したものの、アーモンドなどのナッツ類の取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は12,037百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は853百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

③物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要が緩やかな増加を見せ始めているものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウエア輸出も堅調でしたが、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は3,482百万円（前年同期比99.6%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

④電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済の減速などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機械用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで、売上が大きく増加し採算面でも大幅に改善しました。一方、湿度センサは、ビル空調向けの需要が伸び悩んだことから売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向けの衝撃試験機の出荷が増え、売上は全体としては僅かながら増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面はやや悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は2,235百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産は23,643百万円であり、前連結会計年度末に比べて325百万円の増加となりました。これは建物が105百万円並びに有形固定資産のその他に含まれる土地が155百万円減少したことなどにより固定資産が415百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が923百万円増加したことなどにより流動資産が743百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,729百万円であり、前連結会計年度末に比べて463百万円の増加となりました。これは短期借入金が314百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が599百万円増加したことなどにより流動負債が272百万円増加したこと、及び社債が160百万円減少した一方で、長期借入金が398百万円増加したことなどにより固定負債が190百万円増加したことによるものであります。

一方、純資産は2,913百万円であり、前連結会計年度末に比べて138百万円の減少となりました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により４百万円及び配当金の支払により56百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が76百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から79百万円減少し、1,135百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出（前年同期と比べて867百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益74百万円、及び減価償却費205百万円並びに仕入債務の増加667百万円などにより増加した一方で、売上債権の増加1,011百万円などにより減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは219百万円の収入（前年同期と比べて423百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出232百万円などにより減少した一方で、有形固定資産の売却による収入437百万円などにより増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の支出（前年同期と比べて1,177百万円の減少）となりました。これは、短期と長期を合わせた借入金の純増額83百万円により増加した一方で、社債の償還による支出180百万円などにより減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年11月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	39,600,000	39,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年７月１日～平成28年９月30日	―	39,600	―	1,980	―	495

(6) 【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿一丁目28－１	2,420	6.1
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	1,875	4.7
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	1,875	4.7
㈱みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目１－１	1,808	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目８－11	1,679	4.2
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13－２	1,650	4.2
㈱ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
日工㈱	明石市大久保町江井島1013－１	1,021	2.6
㈱さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21－１	1,010	2.6
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	972	2.5
計	－	15,534	39.2

（注）１　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱　　1,679千株
２　上記のほか当社所有の自己株式1,922千株（4.9%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,922,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　37,556,000	37,556	―
単元未満株式	普通株式　122,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	39,600,000	―	―
総株主の議決権	―	37,556	―

（注）１ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77－１	1,922,000	―	1,922,000	4.9
計	―	1,922,000	―	1,922,000	4.9

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成28年７月１日から平成28年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,135
受取手形及び売掛金	※1 5,926	※1 6,850
商品及び製品	6,708	6,555
仕掛品	125	138
原材料及び貯蔵品	218	206
その他	754	806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,948	15,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,846	2,741
その他（純額）	1,802	1,626
有形固定資産合計	4,649	4,367
無形固定資産	127	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	2,785
その他	851	903
貸倒引当金	△156	△234
投資その他の資産合計	3,566	3,454
固定資産合計	8,343	7,927
繰延資産	26	23
資産合計	23,318	23,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231	2,830
短期借入金	9,080	8,766
未払法人税等	84	126
賞与引当金	262	364
その他	2,245	2,089
流動負債合計	13,904	14,176
固定負債		
社債	980	820
長期借入金	4,553	4,951
役員退職慰労引当金	37	40
環境対策引当金	102	102
退職給付に係る負債	315	304
その他	373	334
固定負債合計	6,362	6,553
負債合計	20,266	20,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	128	68
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,758	2,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	491
繰延ヘッジ損益	△84	△45
為替換算調整勘定	△154	△232
その他の包括利益累計額合計	289	213
非支配株主持分	3	2
純資産合計	3,051	2,913
負債純資産合計	23,318	23,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
売上高	21,034	23,287
売上原価	16,784	18,581
売上総利益	4,249	4,705
販売費及び一般管理費	※1 4,119	※1 4,331
営業利益	130	374
営業外収益		
受取配当金	47	49
為替差益	49	—
その他	43	20
営業外収益合計	140	69
営業外費用		
支払利息	136	125
為替差損	—	71
その他	27	32
営業外費用合計	163	228
経常利益	107	214
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	14
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	23	43
弁護士報酬等	※2 178	※2 135
投資有価証券評価損	—	23
貸倒引当金繰入額	—	※3 99
その他	4	44
特別損失合計	205	346
税金等調整前四半期純利益	56	74
法人税、住民税及び事業税	31	126
法人税等調整額	5	△48
法人税等合計	37	78
四半期純利益又は四半期純損失（△）	19	△4
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	19	△4

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	19	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△37
繰延ヘッジ損益	△122	38
為替換算調整勘定	△35	△78
その他の包括利益合計	△262	△77
四半期包括利益	△242	△81
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242	△80
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56	74
減価償却費	201	205
減損損失	23	43
固定資産売却損益（△は益）	―	△191
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△24	8
負ののれん発生益	△56	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	97
賞与引当金の増減額（△は減少）	△123	101
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△15	7
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	136	125
売上債権の増減額（△は増加）	△379	△1,011
たな卸資産の増減額（△は増加）	△223	139
長期未収入金の増減額（△は増加）	―	△77
仕入債務の増減額（△は減少）	△141	667
前受金の増減額（△は減少）	△109	4
その他	△64	△41
小計	△771	102
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△137	△125
法人税等の支払額	△58	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△917	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468	△232
有形固定資産の売却による収入	34	437
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	24	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	―
その他	24	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	165	△255
長期借入れによる収入	1,685	1,980
長期借入金の返済による支出	△1,458	△1,641
社債の発行による収入	900	―
社債の償還による支出	△135	△180
配当金の支払額	△113	△56
その他	△71	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△156	△79
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,286	※1 1,135

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
受取手形割引高	1,010百万円	788百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
給料諸手当	1,194百万円	1,145百万円
賞与引当金繰入額	183　〃	314　〃

※２　弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

当社グループのフイルムコンデンサの取引に関する米国・中国等の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

当第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

当社グループのフイルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

※３　貸倒引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

当第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

不正に関連した取引を取消処理することで生じた債権を長期未収入金に計上しており、このうち回収不能見込み額について貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
現金及び預金	1,286百万円	1,135百万円
現金及び現金同等物	1,286百万円	1,135百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56	1.50	平成28年３月31日	平成28年６月29日

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,313	12,086	1,744	1,889	21,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	0	76	77
計	5,313	12,086	1,745	1,965	21,111
セグメント利益	7	610	74	96	789

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	789
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△681
四半期連結損益計算書の経常利益	107

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において、23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、㈱グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	12,037	3,482	2,235	23,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	4	12	20	50
計	5,545	12,041	3,495	2,256	23,338
セグメント利益又は損失（△）	△48	853	103	121	1,029

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	1,029
セグメント間取引消去	△11
全社費用(注)	△802
四半期連結損益計算書の経常利益	214

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において、43百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	0.52 円	△0.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△） (百万円)	19	△4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）(百万円)	19	△4
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,678	37,678

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月14日

神栄株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　川　　智　哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　　岳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成28年７月１日から平成28年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、平成28年11月７日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。